

2月 日本共産党県議団 県議会ニュース です

山口典久議員の2月県議会一般質問の答弁の要旨を紹介します。一般質問、答弁の全文はホームページの「議会の様子」からご覧いただけます。



＊ ＊子育て世帯の負担軽減について＊ ＊

山口 子ども医療費の受給者負担金は、病院と薬局でそれぞれ支払いが必要で負担は軽い。県下市町村の状況はどうか。格差と貧困の拡大、新型コロナの影響が深刻になる中で制度の見直し、撤廃を検討してほしい。

健康福祉部長 全国では負担なしが11県、県内市町村では入院通院1レセプト500円が50、300円が16、負担金なしが11。撤廃すると県と市町村で7億円以上の負担が生じる。受給者には制度を支えあう一員として負担をお願いしている。

山口 学校給食費の無償化や負担軽減は、すべての児童・生徒、子育て世帯への支援になる。市町村とともに無償化・負担軽減の施策を検討し、県が率先して推進してほしい。

教育長 給食費の無償化は、地域の状況を承知している市町村の判断で実施が適当である。

山口 中学校の各種負担では、入学の際の制服などで10万円近くになる。部活動では運動系で6～10万円、文科系では楽器などで数十万円にもなる場合も。実状と市町村や各学校の取り組みを把握して、負担の軽減を進めてほしい。

教育長 保護者負担軽減の必要性は認識しており、市町村教委に見直しを依頼している。

山口 高校の通学費の負担が重い。現在の遠距離通学費支援は貸与制度であり、卒業の1年後から償還が始まる。貸与でなく補助する支援を県が市町村とともに検討してほしい。

教育長 市町村では地域の実情を踏まえて通学費補助を行っているところもあり、各市町村の考え方を尊重しつつ現行制度の中で教育環境を整えたい。

＊ ＊水道事業広域化について＊ ＊

山口 上田長野地域水道事業広域化研究会は、今後の方向性の検討を進めるとしているが、これまでの需要予測や投資が適正か、設備の老朽化の実耐用年数に基づく現状、職員の高齢化と減少の要因など、しっかりした検証が必要ではないか。広域化に不安の声もあり、議会や住民が参画する仕組みが必要ではないか。

公営企業管理者 水道事業は、安全安心の水道水を将来にわたり安定的に供給するための地域にふさわしい水道事業のあり方の検討は、上田長野地域の研究会は全面公開し周辺市町村も参加している。

＊質問を終えて＊

子どもの貧困や子育て世帯の苦勞が、県に届いていないと感じました。県の役割は何なのか問われています。積極的な切れ目ない支援を求め、引き続き頑張ります。

